

# 四 半 期 報 告 書

(第69期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社 ケーヒン

## 【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2
第2【事業の状況】	3
1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	4
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【設備の状況】	6
第4【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【ライツプランの内容】	7
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)【大株主の状況】	8
(6)【議決権の状況】	9
2【株価の推移】	9
3【役員の状況】	9
第5【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
(1)【四半期連結貸借対照表】	11
(2)【四半期連結損益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	23

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田垣 邦道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 三ッ堀 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	79,728	54,074	288,337
経常利益 (百万円)	5,547	750	9,886
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	2,571	△1,489	△5,625
純資産額 (百万円)	147,251	126,754	126,937
総資産額 (百万円)	212,974	178,099	183,751
1株当たり純資産額 (円)	1,717.33	1,471.14	1,481.22
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	34.76	△20.14	△76.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	61.1	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,179	△801	17,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,779	△5,051	△16,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,356	2,334	54
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,454	28,398	31,856
従業員数 (人)	15,188	15,094	15,578

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年4月1日に、ケーヒンインディアナプレシジョンテクノロジー・インコーポレーテッドは、アメリカ統括会社としての位置づけを明確にするため、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに商号変更いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	15,094
---------	--------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,439
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期増減率(%)
	金 額(百万円)	
二 輪・汎 用 事 業	13,943	△29.2
四 輪 事 業	41,274	△29.4
合 計	55,217	△29.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)
二 輪・汎 用 事 業	14,125	△30.7	5,437	△25.9
四 輪 事 業	39,725	△32.6	14,365	△26.8
合 計	53,850	△32.1	19,803	△26.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期増減率(%)
	金 額(百万円)	
二 輪・汎 用 事 業	13,965	△31.7
四 輪 事 業	40,109	△32.3
合 計	54,074	△32.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	24,808	31.1	17,046	31.5
ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド	12,875	16.2	7,081	13.1

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の売上高は、540億7千4百万円と前年同期に比べ256億5千3百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では139億6千5百万円と前年同期に比べ64億9千4百万円の減収、四輪事業では401億9百万円と前年同期に比べ191億5千9百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は3億5千9百万円と前年同期に比べ48億3百万円の減益、経常利益は7億5千万円と前年同期に比べ47億9千6百万円の減益となりました。純損益は、前年同期に比べ40億6千1百万円減益の14億8千9百万円の四半期純損失となりました。

### 所在地別売上高の状況

#### (日 本)

四輪車製品は、燃費・環境性能に優れたハイブリッド車「ホンダ インサイト」用製品の販売が好調でした。また、エコカー減税などの影響もあり「ホンダ フィット」や「ホンダ フリード」用製品の販売が比較的好調であったものの、市場低迷の影響により、四輪車製品は販売減少となりました。二輪車・汎用製品も、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込み、売上高は269億3千8百万円と前年同期に比べ145億8千1百万円の減収となりました。

#### (米 州)

在庫の早期適正化を図るための生産調整や北米市場の低迷の影響による販売減少に加え、為替換算上の影響があり、売上高は152億5千6百万円と前年同期に比べ103億5千1百万円の減収となりました。

#### (アジア)

二輪車・汎用製品は、インドとインドネシアでの販売増加、四輪車製品は、中国での販売増加があったものの、為替換算上の影響が大きく、売上高は201億2千9百万円と前年同期に比べ30億1百万円の減収となりました。

#### (欧 州)

欧州市場低迷の影響による生産調整や販売減少に加え、為替換算上の影響があり、売上高は9億1千2百万円と前年同期に比べ16億8千万円の減収となりました。

## ■所在地別売上高

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減	
			増減額	増減率
総 合 計	百万円	百万円	百万円	%
日 本	79,728	54,074	△25,653	△32.2
米 州	41,520	26,938	△14,581	△35.1
ア ジ ア	25,607	15,256	△10,351	△40.4
欧 州	23,130	20,129	△3,001	△13.0
連 結 調 整	2,592	912	△1,680	△64.8
	△13,123	△9,162	3,960	—

(注) 所在地別売上高は、所在地間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、283億9千8百万円と、前連結会計年度末に比べ34億5千7百万円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は、減価償却費や売上債権及びたな卸資産の減少などはあったものの、製品保証引当金の減少などにより、8億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ59億8千1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産取得などにより、50億5千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ2億7千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は、長期・短期債務の調達及び返済により、23億3千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期に比べ36億9千1百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、33億3千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しました重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社(工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業	生産設備等	31	平成21年6月
角田第三工場	宮城県 角田市	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	23	平成21年6月
丸森工場	宮城県 伊具郡 丸森町	四輪事業	生産設備等	6	平成21年6月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	土地、開発設 備等	1,406	平成21年6月
ケーヒンアイピーティ ーマニュファクチュアリン グ・インコーポレーテ ッド	米国 インディアナ州	四輪事業	生産設備等	87	平成21年6月
ケーヒン(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ ランプーン	二輪・汎用事業	生産設備等	323	平成21年3月

(注) 1. 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新、土地の取得であります。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③重要な設備の新設、除却等

当第1四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,670	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,236	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,877	3.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカ ウント オーエムゼロツウ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,982	2.68
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,785	2.41
アールービーシー デクシア インベス ター サービスーズ トラスト, ロンド ン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1 号山王パークタワービル21階)	998	1.35
メロン バンク エヌエー トリーティ ー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, UNITED STATES OF AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	811	1.10
メロン バンク トリーティ ー クライアン ツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	809	1.09
計	—	50,511	68.27

- (注) 1. 前事業年度末現在、大株主であったバンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705は、当第1四半期会計期間末現在で大株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在、大株主でなかったメロン バンク エヌエー トリーティ  
ー クライアント オムニバスは、当第1四半期会計期間末現在では大株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,000	739,300	—
単元未満株式	普通株式 33,546	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,300	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	21,700	—	21,700	0.03
計	—	21,700	—	21,700	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	1,369	1,304	1,350
最低(円)	1,009	1,024	1,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,641	24,898
受取手形及び売掛金	28,333	28,927
有価証券	7,000	9,000
商品及び製品	7,905	6,043
仕掛品	4,496	3,669
原材料及び貯蔵品	12,738	16,288
その他	5,468	7,380
流動資産合計	90,583	96,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,286	19,863
機械装置及び運搬具（純額）	35,061	35,666
工具、器具及び備品（純額）	6,334	6,314
土地	7,879	7,833
建設仮勘定	4,813	4,606
有形固定資産合計	※1 74,376	※1 74,284
無形固定資産	2,592	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	5,528	4,965
長期貸付金	405	439
その他	4,639	5,197
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	10,547	10,577
固定資産合計	87,516	87,545
資産合計	178,099	183,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,002	21,536
短期借入金	7,150	6,392
1年内返済予定の長期借入金	622	22
未払費用	6,225	8,863
未払法人税等	1,197	1,381
製品保証引当金	2,400	7,214
役員賞与引当金	—	37
事業構造改善引当金	801	—
その他	3,179	5,813
流動負債合計	43,580	51,260

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,604	217
退職給付引当金	2,981	3,057
役員退職慰労引当金	310	358
その他	1,867	1,919
固定負債合計	7,764	5,552
<b>負債合計</b>		
	51,344	56,813
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	102,177	104,407
自己株式	△30	△30
株主資本合計	117,019	119,249
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,986	1,639
為替換算調整勘定	△10,195	△11,332
評価・換算差額等合計	△8,209	△9,693
<b>少数株主持分</b>		
	17,943	17,381
<b>純資産合計</b>		
	126,754	126,937
<b>負債純資産合計</b>		
	178,099	183,751

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	79,728	54,074
売上原価	67,944	49,404
売上総利益	11,784	4,669
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	—
製品保証引当金繰入額	8	—
給料	1,275	—
退職給付費用	49	—
役員退職慰労引当金繰入額	22	—
その他	4,481	—
販売費及び一般管理費合計	6,620	※1 4,309
営業利益	5,163	359
営業外収益		
受取利息	184	91
受取配当金	89	92
為替差益	—	277
その他	246	101
営業外収益合計	520	562
営業外費用		
支払利息	64	108
固定資産廃棄損	42	19
その他	28	43
営業外費用合計	136	171
経常利益	5,547	750
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
減損損失	—	1
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 801
特別損失合計	—	802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,547	△10
法人税等	2,182	1,063
少数株主利益	793	415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,571	△1,489



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,547	△10
減価償却費	4,027	3,794
減損損失	—	1
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	42	19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△115	△4,823
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	801
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70	△76
前払年金費用の増減額(△は増加)	55	176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△211	△48
受取利息及び受取配当金	△273	△183
支払利息	64	108
売上債権の増減額(△は増加)	△94	1,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,131	1,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,085	△30
その他	△478	△2,232
小計	5,418	220
利息及び配当金の受取額	273	24
利息の支払額	△64	△97
法人税等の支払額	△447	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179	△801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,573	△4,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	14
投資有価証券の取得による支出	△132	—
投資有価証券の売却による収入	183	0
長期貸付けによる支出	△201	△166
長期貸付金の回収による収入	43	217
その他	△147	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,779	△5,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,387	246
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,331	△739
少数株主への配当金の支払額	△1,412	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	2,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,035	△3,457
現金及び現金同等物の期首残高	34,368	31,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 32,454	* 28,398

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
従来、販売費及び一般管理費については、四半期連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、132,484百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入に ついて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履 行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	206百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,735百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入に ついて、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履 行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	213百万円
被保証者	保証金額								
従業員	206百万円								
被保証者	保証金額								
従業員	213百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)										
—————	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業構造改善引当金繰入額は、四半期連結財務諸 表提出会社における事業所再編のための労務費関連 費用561百万円及び設備関連費用239百万円を計上し たものであります。</p>	運賃及び荷造費	462百万円	製品保証引当金繰入額	3百万円	給料	1,125百万円	退職給付費用	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円
運賃及び荷造費	462百万円										
製品保証引当金繰入額	3百万円										
給料	1,125百万円										
退職給付費用	33百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,416百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td style="text-align: right;">8,706百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△668百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,454百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,416百万円	有価証券勘定のうち短期投資	8,706百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△668百万円	現金及び現金同等物	32,454百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,641百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△3,242百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,398百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,641百万円	有価証券勘定のうち短期投資	7,000百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,242百万円	現金及び現金同等物	28,398百万円
現金及び預金	24,416百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	8,706百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△668百万円																
現金及び現金同等物	32,454百万円																
現金及び預金	24,641百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	7,000百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,242百万円																
現金及び現金同等物	28,398百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,985 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 21 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	739	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,532	25,458	21,270	2,466	79,728	—	79,728
(2) セグメント間の 内部売上高	10,987	149	1,860	125	13,123	(13,123)	—
計	41,520	25,607	23,130	2,592	92,851	(13,123)	79,728
営業利益	649	1,643	2,983	417	5,694	(531)	5,163

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,434	15,054	18,720	865	54,074	—	54,074
(2) セグメント間の 内部売上高	7,504	201	1,409	46	9,162	(9,162)	—
計	26,938	15,256	20,129	912	63,237	(9,162)	54,074
営業利益 又は営業損失(△)	△2,068	△133	2,287	10	96	263	359

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州……………米国、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………英国、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	25,454	21,135	4,076	0	50,666
II 連結売上高					79,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.9	26.5	5.1	0.0	63.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	15,055	18,605	1,375	0	35,036
II 連結売上高					54,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.8	34.4	2.5	0.0	64.7

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域……南アフリカ

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

注記すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

注記すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,471円14銭	1株当たり純資産額 1,481円22銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34円76銭	1株当たり四半期純損失金額 20円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,571	△1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	2,571	△1,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,964	73,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

注記すべき該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社ケーヒン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。